

【書評】

李強編著（蔣芳婧訳、橋谷弘解説）

『多元的都市化と中国の発展』

（日本経済評論社、2018年10月、361ページ）

はじめに

1949年以来の中国は、重化学工業化の発展戦略を低コストで実施するために、都市化を意図的に抑制してきた。GDPに占める第2、3次産業の割合は52年の49.5%から78年の71.9%に上昇したのに対して、都市化率は同期12.5%から17.9%への増加にとどまっていた。80年半ば以降、中国政府は農村改革を成功裏に行ってから、都市改革及び対外開放政策を強力的に実施し、都市化を経済成長のエンジンとして重視するようになっていた。60年代以降停滞していた都市化は80年代以降徐々に加速し、2000年以降年平均1.5%（2000-2018年）以上のスピードで急速に推進されている。一方、中国独特な土地制度（都市部の土地が国有所有制、農村部の土地が集団所有制、農村土地を都市土地に転換させるためにまず各都市政府の買収/国有化を経なければならない）、独特な戸籍制度（農民工をはじめとする非戸籍人口は都市部に流入したとしても、当該都市の戸籍を取得できなければ、当該都市戸籍人口が享受する社会的政治的経済的権利を行使できない）及び地方政府が繰り広げている成長競争は、中国の都市化過程を欧米諸国のそれと異なる様相を示し、地域間格差、戸籍住民と非戸籍住民の格差、都市農村格差など多くの問題をもたらしている。

2014年に中国政府は、「国家新型城鎮化規画」を公表し、さらなる都市化を推進するとともに、いわゆる「人の都市化」を中心に40年来の都市化で累積していた上記諸問題を解決しようとしている。本書は、この新型城鎮化規画が公表される前に出版されていたが、同様な問題意識で中国都市化及びその問題を多方面から研究している。

本書の構成

本書は、2013年に出版された清華大学社会学者の李強教授が編著した『多元城鎮化与中国発展：戦略及推進模式研究』（社会科学文献出版社）全部26章から12章をピックアップし、翻訳したものである。李強原書は、「多元的城鎮化モデルの理論的研究」、「多元的城鎮化の推進モデル」のほか、「人口移転と城鎮化の地域研究」、「都市部への融合及び農民工市民化研究」と「中国城鎮化の難点と解決方法」という五つの部分によって構成されている。蔣訳は、第1部と第2部から10章を、第3部と第4部からそれぞれ1章ずつ選び、訳出したものである。具体的に示すと次のようになる（章立ては中国語のまま）。

第1編 多元城鎮化模式的理論研究

- 第1章 新中国成立以来城鎮化發展歷程、現状和問題（蔣訳第1章）
- 第2章 多元城鎮化模式的理論探討（蔣訳第2章）
- 第3章 中外城市化和城市發展過程中的經驗和教訓

第2編 多元城鎮化的推進模式

- 第4章 中国城鎮化「推進模式」の七種類型（蔣訳第3章）
- 第5章 建立開發区模式（蔣訳第4章）
- 第6章 建設新城模式（蔣訳第5章）
- 第7章 城市擴展模式（蔣訳第6章）
- 第8章 旧城更新模式（蔣訳第7章）
- 第9章 建設中央商务区模式（蔣訳第8章）
- 第10章 鄉鎮產業化模式（蔣訳第9章）
- 第11章 村庄產業化模式（蔣訳第10章）

第3編 人口遷移与城鎮化的区域研究

- 第12章 城鎮化過程中的人口流動の実証分析（蔣訳第11章）
- 第13章 基於县域經濟的發展推進人口城鎮化
- 第14章 基於县域經濟的人口城鎮化影響因素分析
- 第15章 基於县域經濟的城鎮化理論模型与对策探討

第4編 城市融入与農民工市民化研究

- 第16章 城鎮化中的社会融入問題（蔣訳第12章）
- 第17章 流動人口城市定居意願初步研究：以広州的調査為例
- 第18章 農民工子女的文化適応与城市融入
- 第19章 新生代農民工的城鎮化問題
- 第20章 城市群中農民工与市民的社會距離：以北京、広州、石家荘三大城市的調査為例
- 第21章 農民工技術地位上昇転向中間階層的重要戰略
- 第5編 中国城鎮化的難点与解決方案
- 第22章 城市群背景下「社会風險綜合分析框架」初探
- 第23章 中国城市群中的犯罪問題与对策研究：以珠三角地区為例
- 第24章 中国城市群中的城市流浪乞討問題研究
- 第25章 城市群中社区隣里關係研究：以H市為例
- 第26章 城市群中的農村土地制度

以下は、日本語版に沿って各章の内容を紹介し、適宜コメントしていく。最後は全体の評価と感想を述べていきたい。

各章の内容

第1章は、新中国成立以来の都市化過程を、1949-57年の順調な展開、58-65年の乱高下、66-78年の停滞、そして79-84年の回復、85-91年の安定的な発展と92年からの急速な展開といういくつかの段階に分け、その背後にある社会経済背景を簡潔に説明している。また、中国都市化の現状をいくつかの図表で説明した上、都市農村の分割、農村戸籍と都市戸籍の身分格差と戸籍転換、非都市戸籍者の都市統合、都市の発展戦略及び非戸籍人口を多く抱える都市の治安管理等いくつかの問題が存在していると指摘する。中国都市化を研究する経済学者の多くは「土地の都市化」と「人の都市化」を重視するのであるが、非戸籍者の都市部への統合や都市内部の犯罪問題を研究対象にするのは社会学者らしさの表れであろう。

第2章は、第1章の問題提起を受けて、多元

的都市化モデルを提唱している。著者は、都市化の多元的発展を、都市規模の多元化と推進方式の多元化という二つの次元で論じている。学界では、中国の都市化規模戦略として、小城鎮モデル、中等規模モデル、大都市モデル、都市群モデルなどいくつかのモデルが提案されているが、著者は中国の人口の多さ、地域の多様化、発展レベルの格差などから、各地域の特徴に応じる規模の多元化を提唱する。一方、いかにして都市化を実現するかに関しては、著者は政府主導、大規模計画、そして全体的推進という特徴を持つ「推進モデル」という術語を作り、中国の都市化の進め方をまとめようとしている。

第3章は、著者は欧米やアジアなど諸外国の都市化過程を検討した上（原著第3章）、第2章で提起した「推進モデル」を、都市化の原動力のメカニズム（中国語は「動力機制」と空間モデルという二つの視点から分析している。著者によると、都市化の原動力のメカニズムは政府による推進、市場による推進、そして民間社会による推進という三つに分けられる。欧米などの市場メカニズムによって進んだ都市化と比べて、中国の都市化は、政府主導的に推進されていると判断されている。政府主導とは、中央から地方に至る各級の党と政府機関の関係部署が、都市の設置、計画、建設立地、土地利用審査、土地機能の変更、計画許可書、工事許可書、インフラ建設、改築・立ち退きなどに対して、厳しく審査し直接決定できる権力を持っているということである（蔣訳50ページ）。また、政府主導的な都市化は、都市の空間モデルにも表れている。すなわち、都市化推進の空間発展方式としての内部再編、連続発展、跳躍発展と現地発展という四つの方式が存在する中、中国はいわゆる跳躍発展が目立っている（蔣訳51-52ページ）。以上二つの視点を結合し、著者は中国の都市化過程の特徴を次の3点にまとめている。第1は政府主導、第2は土地の国有と集団所有、そして第3は社会勢力が十分に育っておらず、民間による自発的に推進することができないことである。

上記の理論的検討で得た政府主導的な推進モデルは、中国都市化過程を分析する枠組みとなる。著者はそれを応用し、中国の多様な都市化を次のような七つの類型に分けている。すなわ

ち、開発区の建設、新区と新都市の建設、都市の拡張、旧市街の再開発、中心業務地区（CBD）の建設、郷鎮産業化と村落産業化のことである。

本書の第4章から第10章までの7章は上記七つの都市化類型を詳しく分析している。紙幅の関係で、七つの類型をすべて紹介しないが、評者が注目したいいくつかの類型を取り上げ説明したい。第5章は新都市の建設を、PG区を例にして詳しく紹介している。PG区は中心都市Bの東北方向にあり、1,075平方キロの面積の中2/3は山地である。そこでPG区政府はPG区の中心から4キロ離れた丘陵地帯のX村に新しい都市を建設する計画を策定し、実施しようとしていた。地方政府と企業経営者は新都市の建設にGDPなどの政治的業績（「政績」）や利潤を求めようとしているが、X村住民は必ずしも一枚岩ではない。著者の現地アンケート調査によると、X村の農民の一部は新都市建設のための土地徴収や新都市への移住に反対していた。プロビット分析によると、農業に従事している人、学歴が低い人、収入と貯蓄が少ない家庭ほど反対の人が多いという。それは都市化による再就職の確率及びその収入への期待ができないことに由来するだろうと著者が推測している。農村住民のすべては必ずしも都市化に賛成し、都市部への移住を望んでいるわけではないことはほかの研究も指摘しているが、第5章のX村における立場が弱いほど都市化に反対する結論が興味深い。

郷鎮産業化と村落産業化による都市化を紹介する第9章と第10章は、河北省の農村現地都市化の事例、広東省雲浮市の事例、そして北京周辺農村の韓村河の事例を用いて、郷鎮企業発展による農村都市化のことを詳しく紹介している。農村部での小規模都市化はおおむね次のようなプロセス、郷鎮企業発展⇒人々の集中⇒関連産業の発展⇒都市インフラ及び住宅建設⇒地方小都市化、を通じて実現しているという。農村工業化による小規模都市の形成発展は中国でよくみられる現象である。農村現地都市化の多くは郷鎮政府より産業集積による自発的な側面が強い。それは、おそらく著者が提唱する政府主導型都市化モデルに対する補足であろう。

第11章と第12章は、いわゆる「人の都市化」を扱う章である。第11章は、主に中国統計年鑑、

中国人口センサスのデータを用いて人口がいかにして地域間、都市部に集中し都市化を進めたのかを解説している。一方、第12章は農村人口の都市部への統合問題を扱っている。

都市部に流入した農民工の市民化問題はすでに大きく注目され、多く検討されているが、第12章は、農村人口の都市部への統合を、同一省市区の農村戸籍の都市戸籍への転換（「農転非」）と同一でない省市区の農村戸籍者の都市統合（「農民工の統合」）に分けて考察している。著者は2009-10年にかけて広州市で行った調査に基づいて上述両者の都市統合問題を詳しく分析している。「農転非」者は、すでに都市戸籍を取得しているが、仕事（25%は失業、頻繁に転職）、社会保障、所得、社会交流、都市社会への心理的統合、アイデンティティなどすべての側面において、従来の都市戸籍者と比べて劣っている。著者は、このような統合を「半統合」と命名している。「農転非」者の「半統合」に対して、農民工の統合は「不統合」と命名し、都市戸籍取得が拒否されたために、都市戸籍に付随する多くの社会サービスが受けられないでいる。とくに、子供の教育（公立学校への進学困難）、社会保障からの排除、住宅システムからの排除はより顕著である。そのために、都市戸籍を有しない農民工は都市部に定住しながら、激しく差別されている。それは、中国社会の不公正の現れだけでなく、農民工の潜在能力の蓄積及びその弟子の将来発展を損なっていると指摘されている。

評価と感想

中国都市化に関して内外に数多くの研究成果が発表・出版されている。本書は、社会学者による中国都市化を取り巻く諸問題を全面的に検討する有力な研究である。日本語版においては、評者は特に次の2点を高く評価したい。

改革開放以来の中国都市化は、地域によって多種多様な形で推進されている。いかにしてそれらの多様性を極める都市化現象をとらえるかは学界での大きな課題である。著者は、都市化の推進方式に着目し、政府主導的な「推進モデル」という統一した枠組みを提示し、開発区の建設、新都市建設、都市拡張、旧市街再開発、CBD建設、郷鎮産業化と村落産業化という七

つの種類に分けて分析している。推進モデルによる上記類型化は、一見複雑で理解しがたい中国の多様な都市化過程をわかりやすく整理し、理解できるようにしている。

もう一つ高く評価したいのは、都市統合に関する研究である。今までの研究は、非都市戸籍の農民工に集中しているが、著者は「半統合」という術語を使って、「農転非」者の都市統合問題を正面から取り上げ、現地調査データを用いて、その実態及び背後にあるメカニズムを明らかにしている。「半統合」という術語は中国都市化研究に対して大きな影響を与えるに違いない。

中国の都市化過程の発動と推進を研究する必要があるが、推進した結果を同時に考察する必要があるであろう。著者は中国の都市化を政府主導型としているが、政府が都市計画を作成し、必要な土地を供給するなどに鑑みれば、その通りであろう。しかし、政府主導で実施した都市化計画は、投資家、企業、消費者など数多くの市場主体が協調的に動かなければ、都市化がうまくいかないこともありうる。現実には、政府主導で開発された入居者のいない住宅（ゴーストタウン）に言及しなくても、本書が取り上げている開発区建設や CBD 建設に失敗の事例が多く存在していることを指摘した。その意味では、政府主導的な都市化も市場の力を無視することができないことは明らかであろう。余計の要求かもしれないが、著者が政府主導の推進モ

デルを構築する際に、市場メカニズムもより多く組み入れることができればなお良かったと思うのは評者だけでないであろう。

最後に、訳者と監訳者にお礼を申し上げたい。中国語文献を日本語に訳す場合、同じ漢字のせいかもしれないが、中国語表現がなかなか理解しづらいことが多々存在している。訳者の蔣芳婧氏は、難解な中国語表現に数多くの注を付け、読者にわかりやすく伝えようと努力している。たとえば、本書の主題である都市化という言葉は、中国語では「城市化」と「城镇化」という二つの表現が存在している。蔣氏は、3 ページでこの二つの表現の由来と異同にわかりやすい注を付け、読者の理解を助けている。また、監訳者の橋谷弘東京経済大学名誉教授は、監訳者の「解説」に翻訳の経緯と本書の要旨を紹介しただけでなく、原著が出版されてからの中国の最近の動きや参考資料を多く紹介し、読者の理解を深めようとしている。評者は中国出身であるが、それらの注や解説から多くを学ぶことができた。

2013年に出版されたやや古い本であるが、本書は中国の都市化全体の理解に必要な不可欠の一冊として、中国都市化問題だけでなく、中国経済、中国社会に関心のある方に、ぜひご一読を強く勧めたい。

羅 歆鎮（東京経済大学）